

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月6日

上場会社名 バリューストアーズ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) ブライアン・ネルソン
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 高橋 敬一 TEL (03) 4590-3600
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,871	10.1	200	△63.0	214	△57.6	12	△97.7
18年12月期	5,331	31.6	541	131.4	507	118.8	547	214.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	66	48	64	67	0.3	4.4	3.4
18年12月期	6,169	09	5,802	89	21.3	13.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	4,934	3,733	3,733	3,708	75.7	19,740	47
18年12月期	4,891	3,708	3,708	3,703	75.7	39,644	19

(参考) 自己資本 19年12月期 3,733百万円 18年12月期 3,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	288	△550	18	2,820
18年12月期	527	△319	1,740	3,063

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
20年12月期(予想)	-	-	-	-	0 00	-	-	-

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
中間期	3,100	～ 3,400	△42	～ 27	△77	～ △8	△78	～ △10	△412円39銭 ～ △52円87銭
通期	6,600	～ 7,400	17	～ 270	△30	～ 225	△95	～ 155	△502円27銭 ～ 819円50銭

当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については一定の幅をもって開示をいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（注）詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 189,140株 18年12月期 93,420株

② 期末自己株式数 19年12月期 14株 18年12月期 7株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,033	1.4	258	△58.3	274	△52.0	11	△98.1
18年12月期	4,966	38.3	619	122.5	571	109.7	617	605.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	61	49	59	81
18年12月期	6,960	66	6,547	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	4,823		3,737		77.5	19,761	82	
18年12月期	4,859		3,707		76.3	39,690	24	

（参考）自己資本 19年12月期 3,737百万円 18年12月期 3,707百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円			
中間期	2,500	～ 2,800	△43	～ 26	△36	～ 33	△38	～ 31	△200円91銭 ～ 163円90銭	
通期	5,400	～ 6,100	4	～ 260	20	～ 270	△50	～ 200	△264円35銭 ～ 1,057円42銭	

当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をいたします。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の回復や輸出・生産の増加に牽引され、回復基調で推移してまいりました。

当社グループが展開するインターネット広告の市場は、金融業界の一部企業の中で広告予算の削減や広告出稿の見合わせなどが生じた際の影響を受けたものの、平成19年4月16日発表の電通総研調査によると、平成19年度以降も引き続き市場規模の拡大が予測されております。

このような経営環境の中で、当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスを主力とし、検索エンジンマーケティング（SEM）サービスや検索エンジン最適化（SEO）などのサービスも含めたパフォーマンスマーケティング事業を展開し、サービスの充実・拡大につとめてまいりました。

アフィリエイトマーケティングサービスにつきましては、継続的に新機能の開発を進めてまいりました。主なものとしては、5月に「バリューコマース・ウェブサービス 2.0」をリリースしております。これは複数のECサイトの商品情報をデータベース化してパートナーサイトに公開する機能で、このサービスによりパートナーサイトは常時最新の商品情報を得てアフィリエイト広告を展開することが可能になります。また、子会社のSozon株式会社につきましては、営業体制を強化してSEMサービスやSEOサービスにより売上を拡大してまいりました。

しかしながら前期末から当期首にかけて一時的に金融業界の一部広告主からの売上が低下したことが影響し、当連結会計年度の売上高は5,871,256千円（前年同期比110.1%）となりました。売上総利益については、アフィリエイト広告を含むインターネット広告の有用性が一層認知されたなどの理由で、一部のパートナーサイトや第三者広告媒体に対する広告掲載や成果報酬の金額が増加したことによる原価率の上昇や、先述の金融業界の一部の広告主の採算性が悪化したことなどが影響し、売上総利益は2,509,627千円（前年同期比83.0%）となりました。

一方で、販売費及び一般管理費については、人件費は新規採用の進捗などにより前年同期を下回り、一般管理費等については前期中に実施した本社移転にともなう賃借料などが増加したものの、技術拠点の移転による業務委託費用削減などが影響したことで、販売費及び一般管理費全体としては前年同期を下回りました。その結果、営業利益につきましては、200,360千円（前年同期比37.0%）となりました。

そして、当社グループ外への出向者派遣にかかる収入などを計上した結果、経常利益は214,911千円（前年同期比42.4%）となり、ロシア（モスクワ）からフィリピン（マニラ）へ技術拠点を移転したことによるロシア事務所閉鎖のための特別損失や、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供を終了したことにかかるソフトウェアライセンスなどの精算費用を計上した結果、税金等調整前当期純利益は193,694千円（前年同期比80.1%）となっております。また、今後の課税所得の見積額を見直ししたことにより、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額181,275千円が発生しております。以上により、当期純利益は12,530千円（前年同期比2.3%）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット広告市場など環境の変化が激しいものでありますが、現時点で同市場は引き続き拡大すると予想されており、その中でアフィリエイト広告の市場についても一定の成長基調で推移すると考えられます。

しかしながら、当社グループの売上の中で、コンサルティングサービスやSEMサービスは売上拡大に応じて媒体費用などの原価が増加します。さらに、同業他社との継続的な競争が見込まれる中で、広告掲載媒体の提携量や提携条件を維持向上させる際の媒体費増加により原価率が上昇することも考えられます。

このような状況ではありますが、当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスにおけるリーディングカンパニーとしての経験・知識・技術をもとに、高品質で効果的なサービスを提供し顧客のEコマースを成功に導くという当社グループのミッションを実現すべく、今後も人員体制を確保し既存顧客からの売上拡大と新規顧客獲得の両方に注力して、顧客の成果獲得と当社の利益確保の両方を達成してまいります。

以上をふまえて、コンサルティングサービスを中心とした当社グループの売上の継続的な拡大が順調に進んだ場合には、売上高7,400百万円の業績見通しになると予想しております。

一方、有力な広告主及び媒体との提携及びその成果が予想どおりに得られない場合、もしくは人員の採用及び教育の進捗が遅れが生じたなどの場合には、売上高6,600百万円の見通しになると予想しております。

販売費及び一般管理費等に関しましては、営業人員増員による人件費などの販売力拡大にかかる費用は増加していく見込みですが、同時に費用効率を重視した管理体制を構築していきます。また、次期から持分法適用関係会社である株式会社ジェーピーツーワンの持分法投資損益が計上される予定です。なお、重要な特別利益・特別損失項目に該当する事象は、現時点で特に予想しておりません。

以上をふまえて、中間期の予想（連結）につきましては、売上高3,100～3,400百万円、営業利益（△は損失）△42～27百万円、経常利益（△は損失）△77～△8百万円、当期純利益（△は損失）△78～△10百万円、通期の予想につきましては、売上高6,600～7,400百万円、営業利益17～270百万円、経常利益（△は損失）△30～225百万円、当期純利益（△は損失）△95～155百万円を予想しております。

なお、当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をいたします。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、4,934,838千円となり、前連結会計年度末に比べ42,898千円増加しました。これは主に、売掛金、株式会社ジェーピーツーワンの株式を取得し持分法適用関連会社化したため投資有価証券が増加したものの、繰延税金資産、現金及び預金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は、1,201,403千円となり、前連結会計年度末に比べ18,123千円増加しました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,733,435千円となり、前連結会計年度末に比べ24,774千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による新株式発行にともなう資本金及び資本準備金の増加のほか、利益剰余金の増加によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未払金の減少などにより営業活動による収入が288,954千円となったこと、投資有価証券の取得などにより投資活動による支出が550,355千円となったこと、新株式の発行により財務活動による収入が18,300千円となったことなどにより、前連結会計年度末より243,264千円減少し、当連結会計年度末には2,820,446千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、288,954千円となり、前連結会計年度末に比べ238,329千円減少しました。これは主に、当期における未払金や預り金の減少と売上債権や預り保証金の増加、かつ前期の減損損失のようなキャッシュ・フローの増加要因が発生しなかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、550,355千円となり、前連結会計年度に比べ231,130千円増加しました。これは主に持分法適用関連会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は18,300千円となり、前連結会計年度に比べ1,721,955千円減少しました。これは前期に新規上場にとまなう増資を行ったものの、当期においては新株予約権の権利行使にとまなう株式の発行のみを行ったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	54.5	54.6	56.5	75.7	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	733.3	170.9

(注) 1 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

4 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成17年12月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置く所存です。今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、主としてサービス拡大に備えた設備投資及び優秀な人材獲得と業務体制の拡充並びに将来の国内外有力企業との提携等に備えてまいります。以上を踏まえて、当期及び次期の配当を実施する予定は現時点においてありません。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) インターネットの普及について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供するパフォーマンスマーケティング事業を収益の基盤としているため、インターネットが普及し、利用人口が増加することは、当社グループの成長のための大きな要因であると考えられます。

総務省の平成19年情報通信白書によると、平成18年のインターネット利用人口はおよそ8,754万人となり、人口普及率は68.5%と増加を続けております。

しかしながら、今後インターネットの普及にともなう弊害が発生したり、インターネットの利用に関する新たな規制が導入されるなどの要因で、インターネット利用者の順調な増加が見られない場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) Eコマースの市場について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマースの市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

経済産業省の調査によれば、平成18年度のB to CのEコマースの市場規模は4.4兆円となっており、今後も市場規模は拡大するものと予想されております。しかしながらEコマースの歴史は浅く、将来の市場規模を正確に把握することは困難であり、昨今の情報漏洩等の問題で、企業のEコマースへの参加意欲が減退し、その成長が予測どおり進まない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット広告業界の推移について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業では、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告の市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

株式会社電通の調査によると、平成18年の日本における総広告費は、前年比100.6%の5兆9,954億円となっておりますが、インターネット広告においては前年比129.3%の3,630億円と、高い成長率を示しております。

しかしながら、広告市場は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、一般的なインターネットの発展が妨げられた場合や、通信、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) コンピュータシステムについて

当社グループは、iTrack及びiTargetを含むバリューコマース・プログラムを通して顧客にサービスを提供しております。これらの業務を遂行するには、安定したシステム稼働とインターネットインフラストラクチャーの維持が不可欠であり、経常的な保守管理及び継続的な設備投資を行っております。

しかしながら、下記の事項をはじめとする様々な要因によって、当社グループのコンピュータシステムに障害が生じ、広告の正常な配信、クリック数の計測、注文から成約までの過程のトラッキング、そしてこれらのデータを素早く正確に処理するためのサービスを、顧客に提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ①ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ②インターネット通信回線のトラブル
- ③アクセスの急激な増加
- ④自然災害
- ⑤停電
- ⑥人的ミス、怠業または破壊的行為
- ⑦コンピュータウイルス

(2) 技術について

当社グループは、継続的にネットワーク取引量を予測して設備投資を行っております。しかしながら、インターネット使用率が当社の予測を超えて拡大し、当社グループのシステムを通じて配信される広告数やクリック率及び注文率が増加した場合には、システム応答時間の遅延、広告の配信、表示の問題及びセキュリティ面の支障などが生じ、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、継続的に、専門知識を持つ高度な人材の採用と最新の技術に対応できる人材育成を行っております。しかしながら、インターネット技術の進歩によるインターネットインフラストラクチャーの開発遅延や、インターネット使用率の急激な増加に耐えうるハードウェアの選定ミスなどを確実に回避できる保証はなく、同時に新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には相当の時間と費用が必要となる可能性があります。これらの状況に当社グループの技術力等が追従できなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット事業における外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発・サポートにおけるカントリーリスクについて

当社グループは、システム開発のコスト低減のため、技術開発やサポートの拠点をフィリピン(マニラ)にも有しておりますが、同国においてテロ・紛争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、法規制等の影響によって、同拠点での技術開発やサポートができなくなった場合、当社グループの事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、為替の異常な変動等が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パートナーサイトの参加審査・監視体制について

当社グループではパートナーネットワークの品質管理のために専任の審査・監視要員を配置しており、パートナーサイトの参加審査及び不正等の監視を実施しております。参加の審査に当たっては、当社グループの内部審査基準に適合していることの確認に加え、パートナー参加規約で規定されるサービス提供拒否事由や禁止事項に

該当していないことを確認の上、参加の可否を決定しております。

また、既にネットワークに参加しているパートナーサイトに関しては、不正行為を判断するための内部基準に抵触している場合、その不正行為の度合いに応じて問い合わせもしくは警告を行うことで改善を要求し、一定期間内に適切な回答と改善がない場合には、その時点で契約を解除することにしております。

また、故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っているとは判断される場合は、即時に契約解除することもあります。以上のとおり、当社グループはパートナーの参加審査・監視について十分に注意を払っておりますが、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、ECサイトからクレームを受けた場合は信用を失い、また損害賠償を請求された場合には当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有害サイトについて

当社グループでは、新規でパートナーサイトもしくはECサイトを登録する際は、法令遵守や公序良俗維持を前提とした当社独自の規約を設けており、また反社会的内容及びその他の法律等で禁止されている内容を含むコンテンツや商品については査定を行っております。また、登録後においても、当社の定める基準に著しく違反していると判断された場合には、規約の遵守と改善を促し、一定期間に改善がみられないサイトについては、強制退会などの措置をしております。

しかし、どれほど厳密な体制を備えていようと、サイトのコンテンツ全てに関して完全に監視、管理及び保証することは非常に困難であります。これは、既に当社グループサービスを利用していたECサイトが、新たに違法商品の宣伝を開始した場合についても同様であります。

当社グループが、以上のような違法行為に関連して起訴されたり、訴訟費用が発生した場合には、当社グループのブランド及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供する、パフォーマンスマーケティング事業を展開しておりますが、この業界は近年になって急速に拡大した業界であり、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。

当社は、新機能の開発や事業提携などにより、競争力の維持向上につとめてまいります。競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネットに関連する技術及びビジネスモデルは変化が早いため、インターネットを積極的に利用している事業者は、一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行ってまいります。インターネットに関連する技術及びビジネスモデルの変化に追従できず、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを、何らかの理由で適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業の基礎をなす技術やビジネスモデルについて、精神的に特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかしながら、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。

一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりお客様の個人情報を取得しております。平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立したことにより、今後はより一層厳格かつ適正な個人情報の取扱いが要求され

ることになります。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、平成17年には個人情報保護におけるTRUSTe 認証（Webサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証で、日本国内では特定非営利活動法人日本技術者連盟が認証機関となっております。）を取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合は、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実をはかる予定です。また当社グループは、未だ成長途上にあり、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかしながら、優秀な人材の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、平成19年度よりパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントとなっております。

当社グループでは今後も高品質なサービスの提供につとめ、パフォーマンスマーケティング事業の売上拡大をはかっていく所存であります。しかしながら、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、またはシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、パフォーマンスマーケティング事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社グループの最近5年間の業績推移は次のとおりであります。当社グループは最近5年間については、第7期まで経常損失を計上しておりましたが、パフォーマンスマーケティング事業からの収益が順調に拡大したため、第8期に黒字転換することができました。しかしながら、パフォーマンスマーケティング事業を構成するアフィリエイトマーケティングサービスやSEM・SEOなどのサービスは、近年になり広まったサービスであるため、過年度の経営成績が今後の当社グループの売上高や利益等を判断する材料としては不十分である可能性があります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	1,913,585	2,837,041	4,049,660	5,331,121	5,871,256
経常利益 (千円)	13,225	180,155	231,824	507,212	214,911
当期純利益 (千円)	10,193	209,225	173,982	547,293	12,530
純資産額 (千円)	690,775	874,170	1,424,677	3,708,660	3,733,435

5. ヤフー株式会社との関係について

ヤフー株式会社は、平成19年12月末現在当社の議決権の44.38%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。また、同社は業務上の関係維持のため引き続き現状の持株数を保有する方針であり、当社経営の独立性を阻害するものではありません。なお、ヤフーグループ内において、当社グループが行うアフィリエイトマーケティングサービスなどにおいての競合関係は生じておりません。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と、当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスが提携することにより、アフィリエイトマーケティングサービスの拡大と事業シナジーの実現を目指しておりますが、これらの効果が計画通りに展開できなかった場合、もしくは同社の経営方針に変更があった場合には、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(1) ヤフー株式会社との取引について

当社は、ヤフー株式会社との間に取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,317,790	インターネット広告事業等	(44.38)	兼任1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供	1,072,566	売掛金	68,123
										未収入金(注)3	222,919
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価	84,853	買掛金	7,517
								広告宣伝費等		2,202	未払金(注)4

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。

(2) 人的関係について

当社取締役9名のうち以下の3名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
取締役(非常勤)	井上 雅博	代表取締役社長
取締役(非常勤)	武藤 芳彦	広告本部長
取締役(非常勤)	松本 真尚	モバイル事業部長

なお、この他の従業員等の出向者受け入れは行っておりません。

6. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業やホスティング事業を通じた各種サービスを提供することにより、事業の拡大を図ってまいりましたが、当社の強みであるパフォーマンスマーケティング事業に経営資源を集中することが最適な事業戦略であると判断して、平成17年にホスティング事業を売却し撤退しております。現在はパフォーマンスマーケティング事業の中で、幅広いサービスの提供を行っていく方針であります。

当社グループは、この事業の拡大のために、今後国内外を問わず、子会社設立、合弁事業の展開、買収等を行っていく可能性があります。これらの投融資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社は、本書提出日現在、海外において連結子会社3社及び非連結子会社1社を有しておりますが、これらの会社は現在事業活動を行っておりません。ただし、アフィリエイトマーケティングサービスなどの当社のビジネスモデルは、日本国内のみならず海外でもサービス展開が可能のため、海外企業との業務提携が実現した際に、

これらの海外子会社を活用してサービスを開始する可能性があります。しかし、計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大をはかるためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散をはかっていく方針ですが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの現在保有している資金使途につきましては、事業拡大に備えたサーバー及びソフトウェア開発などのシステム投資資金、優秀な人材の採用及び業務体制の拡充のための資金に充当する予定であります。また、残額が発生する場合には、将来の国内外有力企業との提携等のための資金として充当する予定であり、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。ただし、今後の事業環境などの変化により、当該資金使途の予定が変更される可能性もあり、また、投資した場合でも計画どおりの収益を得られる保証はありません。

7. その他

(1) 配当政策について

当社の配当政策は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化をはかるため、内部留保に重点を置く所存であり、今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストックオプション等を付与しております。平成19年12月末現在におけるストックオプション等の目的となる株式の数は6,560株であり、発行済株式総数189,140株に対する割合は3.47%となっております。現在付与されているまたは今後付与するストックオプション等の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（バリューコマース株式会社）、子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、パフォーマンスマーケティング事業を主たる業務としております。

パフォーマンスマーケティング事業とは、広告主である顧客に対して、インターネットを介した「成果報酬型のオンラインマーケティング手法」を提供し、効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであり、当社グループにおいては、アフィリエイトマーケティングサービスを主力としつつ、検索エンジンマーケティング（SEM; Search Engine Marketing）サービスや検索エンジン最適化（SEO; Search Engine Optimization）サービスなどの相乗効果が見込まれるサービスやこれらを含めた総合的なコンサルティングサービスを提供しております。

アフィリエイトマーケティングサービスとは、商品やサービスをWebページ上で販売しているEコマースサイトや、会員登録・カタログ請求の受付をしているサイトなど、オンラインでビジネスを展開している顧客（以下、「ECサイト」といいます。）の広告を、法人・個人などのホームページ運営者のサイト（以下、「パートナーサイト」といいます。）に掲載し、パートナーサイトは、広告掲載の成果（商品購入、会員登録・カタログ請求の実績等）に応じて報酬を得るというサービスです。当社は、バリューコマース・プログラム（ValueCommerce Program）という、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自の情報システムを開発して、ECサイトとパートナーサイトが提携ネットワークを構築しパートナーサイトが成果報酬を得るまでの場を提供しております。また、当社持分法適用関連会社である株式会社ジェーピーツーワンはパートナーサイトであります。

①アフィリエイトマーケティングサービスのビジネスモデル

当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスは、ECサイトに対してはオンラインビジネス広告の媒体を提供し、パートナーサイトに対しては広告媒体となることにより成果報酬を獲得する機会を提供しております。

ECサイトに対しては、以下のような形態でサービスを提供しております。

a) ASP (Affiliate Service Provider) サービス

小中規模のECサイトを展開する顧客向けに、当社のバリューコマース・プログラムを用いて、アフィリエイトマーケティングサービスを提供するサービスです。顧客は、管理画面を通じてプログラムを運営し、自社の広告及び販売活動を行います。サービス料金に関しては、システム利用にかかる基本管理費のほか、パートナーサイトへの成果報酬と、当該報酬額に応じた当社へのコミッションを支払う仕組みになっております。

b) アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託契約及びコンサルティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託とは、ECサイトを運営する企業に対し、アフィリエイトマーケティングサービスにおける最適な広告効果を得られる広告方法の立案、運営及び管理等を、当社が一括して受託するサービスです。ECサイトは業務受託契約に従って、毎月定額のサービス料金や成果に応じた報酬を支払います。また、アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託と共にサイト制作やGoogleなど他媒体への広告出稿などのオンラインマーケティングに対する包括的なコンサルティングサービスも行っております。

パートナーサイトは、広告媒体としてバリューコマース・プログラム上でECサイトと提携します。ECサイトからの成果報酬は、当社を通じてパートナーサイトに支払われます。

②バリューコマース・プログラムの仕組み

バリューコマース・プログラムは、ECサイトとパートナーサイトの提携の場を提供するシステムです。また、オンライン取引において何が、いつ、いくらで販売されたか、パートナーサイトに対していくら報酬を支払うか等の、アフィリエイトマーケティングサービスにおける一連の情報を管理するデータベースとなっております。

バリューコマース・プログラムを用いたサービス提供の流れは、以下のとおりです。

ECサイトは、商品の売上や新規会員もしくは顧客獲得のための広告に関する報酬条件（例として、1クリック当たりの報酬金額、資料請求等獲得1件あたりの報酬金額等）を提示し、提携パートナーサイトを募ります。一方、パートナーサイトは、各ECサイトから提示された報酬条件の中から興味のある提携申込を選択します。その後、ECサイトから申し込みが受諾されると、自らのウェブサイト広告を配信することが可能になります。当社バリューコマース・プログラム上では、パートナーサイトはあらかじめコンテンツの内容によってアウトドア、アートなど51カテゴリーに分類されており、ECサイトは、提携に最適なパートナーサイトを迅速に抽出

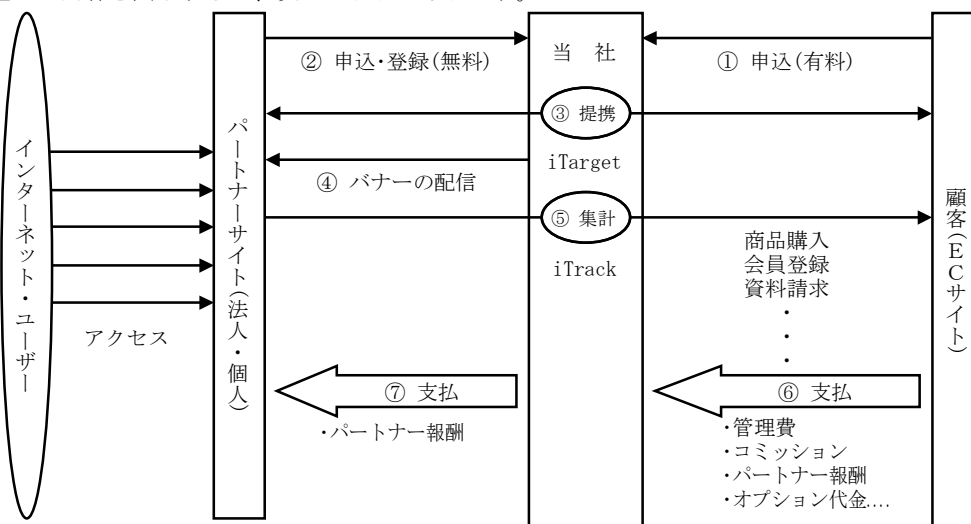
することができます。加えて当社独自のiTarget機能（※1）により、提携パートナーサイトの効率的な管理を行うことができます。また、広告掲載の反応や広告のクリックから生じた売上等のデータは、当社のiTrack機能（※2）によりプログラム上ですべて記録・蓄積されており、ECサイトは統計データの確認画面にて広告効果の検証をすることができます。

このバリューコマース・プログラムにおいて発生するECサイトからパートナーサイトに対する報酬は、成果に応じて支払う報酬（CPA）、クリックにおける報酬（CPC）といった種別で計算され、これらの組み合わせでパートナーサイトへの報酬額が決定します。これら報酬は当システムによって管理されて、パートナーサイトへ支払われるとともに、当社はパートナーサイトへの成果報酬額をもとに当社コミッションを計算してECサイトへ課金します。

※1 iTarget機能：ECサイトが自らの基準でパートナーサイトをグループ化し、グループごとに異なる提携条件を設定する機能です。実績の高いパートナーサイトをグループ化して、高い報酬条件を設定するなど、より効率的なパートナーサイト販売網を構築することを可能にする機能です。

※2 iTrack機能：ECサイトが得た広告効果が、どのパートナーサイト経由で発生したものであるかを常時追跡し、必要に応じてECサイトに提供できるようにする機能です。

以上に述べた内容を図示すると、次のとおりとなります。



- ①ECサイトが当社サービスに申込を行います。契約条件に応じてサービス開始前に預り保証金を受領する場合があります。
- ②パートナーサイトが当社サービスに登録します。
- ③ECサイトが開示した提携条件に対してパートナーサイトが申込を行い、申込が受諾されると提携が開始します。
- ④ECサイトのバナー広告をパートナーサイトに配信します。
- ⑤広告配信の成果の集計を行います。
- ⑥ECサイトは、当社に対し、管理費、パートナーサイトへの成果報酬、当社コミッションや、オプションサービス料等を支払います。
- ⑦当社は、パートナーサイトに対し、パートナーサイトへの成果報酬を支払います。

サービス利用の際には、下記のような料金が発生します。

項目	内容
管理費	サービス利用時の基本管理費です。
パートナー報酬	パートナーサイトへの成果報酬です。当社がECサイトから預った成果報酬をパートナーサイトへ支払います。
コミッション	当社へのコミッションです。パートナー報酬に一定割合を乗じた額となります。

この他に、SEM(※1)やSEO(※2)サービス、広告と掲載媒体とのキーワードなどが連動した広告を配信するサービスやサイト制作、他媒体への出稿など、アフィリエイトマーケティングサービスとの相乗効果も見込まれる

サービスを利用している場合には、その利用料も発生します。

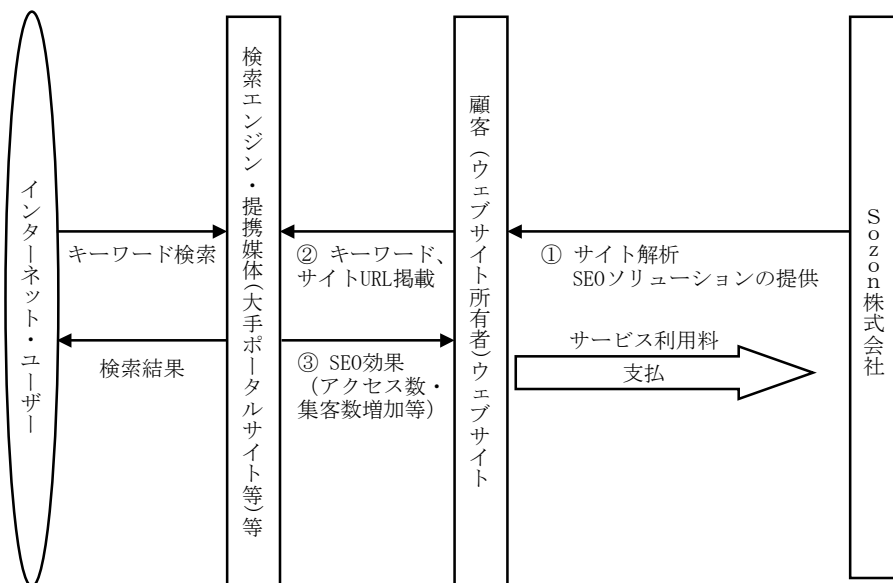
なお、コンサルティングサービスにおいては、上記のような項目別の料金に代わって、ECサイトとの業務受託契約に従った毎月定額の料金や成果に応じた報酬となります。

※1 検索エンジンマーケティングサービス (SEMサービス)

SEM (SEM : Search Engine Marketing) サービスは、OvertureやGoogleなどの検索広告を代理店として販売するほか、広告施策の考案や運用管理などのコンサルティングも行うサービスです。

※2 検索エンジン最適化サービス (SEOサービス)

SEO (SEO : Search Engine Optimization) サービスは、顧客のサイトがYahoo!やGoogleなどに代表される検索結果表示サイトで検索結果の上位に表示されるようウェブサイトを最適化するサービスです。当社グループにおいては、主にSozon株式会社で提供しております。

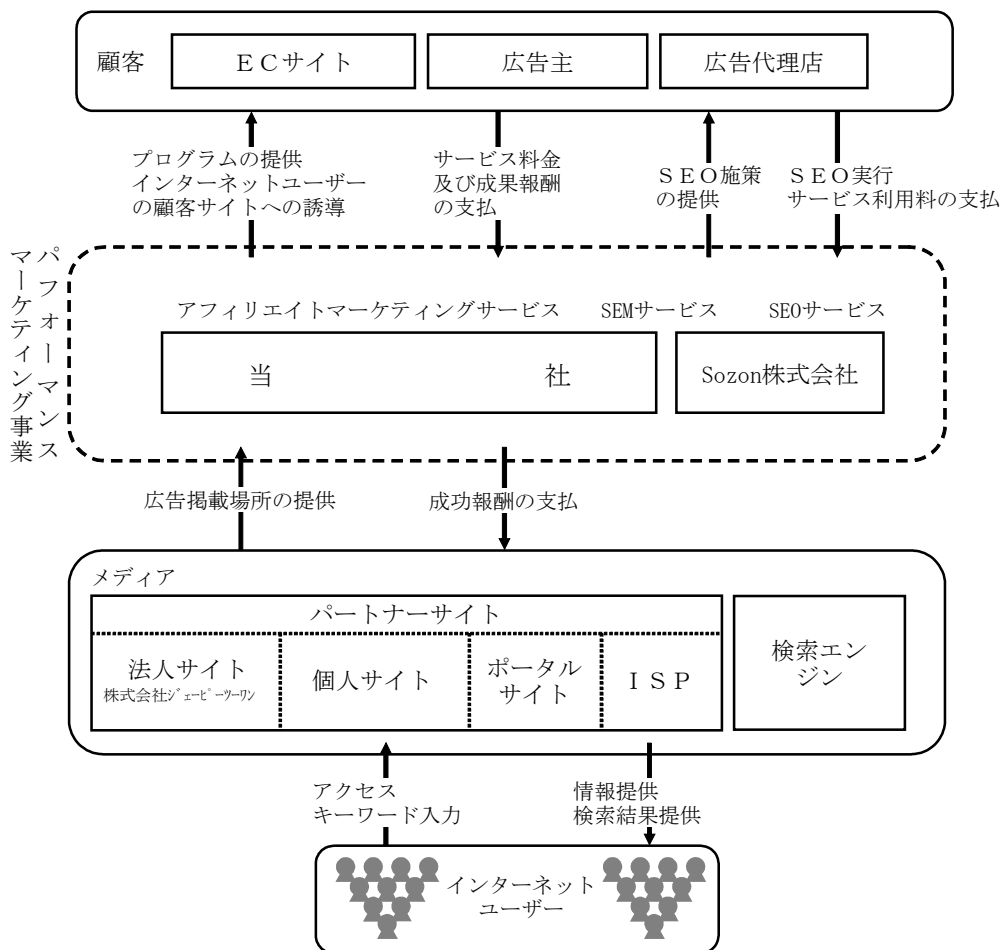


①Sozon株式会社は、顧客よりSEOサービスの受注を受けたサイトについて、インターネットユーザーのアクセス実績の調査及び分析を行い、検索サイトで上位検索結果を得るためにはどのようなキーワードをサイト内にどのように記述すればいいか等の調整方法を策定します。次に、そのSEO施策を顧客が実行できるように説明した施策ガイドを納品するとともに、施策の効果検証機能を持つ同社のオンラインソフトウェアを利用するための設定を行います。

②顧客は、施策ガイドをもとに自社ウェブサイトが検索結果上位に表示されるようSEOを実行します。Sozon株式会社は、顧客が施策ガイドで示したSEO過程を正しく実施しているかを確認するとともに、必要に応じてサポートを行います。

③顧客は、Sozon株式会社のオンラインソフトウェアで提供されるレポートを利用して、SEO効果を検証します。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「インターネットによる販売とマーケティングでグローバルリーダーになること」を目標として掲げ、それを実現するために顧客のEコマースを成功に導くための高品質で効果的なサービスを提供することを使命と考えております。当社はこれらを実現するため、技術開発への投資や優秀なスタッフの育成に継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上規模の拡大に重点を置き売上高及び利益の増加を目指すとともに、売上高増加率や、営業利益率などの向上に努めてまいります。また、売上高や利益の増加には、広告主であるECサイトと広告媒体となるパートナーサイトとの提携による成果の拡大が重要な構成要素であるため、ECサイト・パートナーサイト数と成果獲得数の増加や、それにとまなう顧客単価の上昇を目標とする指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、引き続きサービス規模の拡大や品質の向上に努めるとともに、当社グループに蓄積した経験や実績を生かし、当社がバリューコマース・プログラムの運用を含めて、成果を獲得するまでの全ての作業を一括して受託するなどの、コンサルティングサービスを強化してまいります。同時に新サービスの提供や新たな業務提携にも積極的に取り組むことで、顧客のインターネット広告効果を最大化するための総合的なコンサルティング企業を目指し事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット広告市場など環境の変化が激しいものでありますが、当社グループは、このような状況の中で競争力を維持し続け、市場での地位をさらに強固なものとしていくために、対処すべき主な課題として以下の点を認識しております。

- ①パフォーマンスマーケティング事業の成長戦略につきましては、継続的なバリューコマース・プログラムなどのシステム機能の強化と顧客満足度を重視したサービスを提供することにより、サービスの拡充を実現させてまいります。中でも、アフィリエイトマーケティングサービスを中心とした包括的なコンサルティング提案営業に注力し、競合企業との差別化をはかります。また、当社グループの売上や利益は、提携する媒体の獲得する成果の影響を受けるものであるため、これら媒体と有益な関係を確保していくことも重視してまいります。そして、これらを実現するために不可欠である、優秀な人材の確保と社内教育を推進し、営業体制を強化するとともに販売管理機能を充実させ、業務の効率化と利益の最大化を追求します。
- ②コンプライアンス、リスク管理体制の強化につきましては、当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスにおけるECサイト及びパートナーサイトなどをはじめとして、個人情報等を保有していることもあり、個人情報の保護管理をはじめとしたセキュリティー強化に対する法的、社会的要請を満たすことを重要な課題であると認識しております。平成17年には個人情報保護に関してTRUSTe認証を取得しておりますが、今後も引き続き、社内教育の充実と業務の管理・監督を行ってまいります。これに加え、サービス面においては、アフィリエイトマーケティングサービスでは、広告を掲載するパートナーサイトが、不正確な表現を掲載することを防止するための管理サービスを提供するなど、顧客である広告主のリスク防止に配慮したサービスを提供してまいります。また社内体制においては、コンプライアンス及びリスク管理の推進組織を設置し、情報資産を効率的かつ適切に管理するための仕組みの確立をはかってまいります。
- ③コーポレート・ガバナンスや経営管理機能の充実につきましては、会社法や金融商品取引法などで企業により透明性の高い経営管理体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、このようなコーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループは、これらの意識に基づいた内部管理体制を有効に機能させることによって、意思決定の迅速化をもたらす効率的かつ健全な企業経営の実現につながり、企業価値の向上を実現させるものにとらえ、継続的に、内部管理体制の整備・強化に努めてまいります。当社グループは上記に掲げた課題を主眼として、なお一層強固な経営及び財務基盤の構築と収益の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,063,710		2,820,446			
2 売掛金		702,850		827,134			
3 繰延税金資産		309,110		127,882			
4 その他		84,416		108,855			
貸倒引当金		△12,580		△8,368			
流動資産合計		4,147,507	84.8	3,875,950	78.5	△271,556	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		89,284		111,136			
減価償却累計額		9,252	80,032	21,902	89,234		
(2) 工具器具備品		428,577		434,058			
減価償却累計額		239,635	188,941	300,736	133,321		
有形固定資産合計			268,973		222,556	4.5	△46,417
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			255,348		212,267		
(2) ソフトウェア仮勘定			29,096		29,096		
(3) その他			1,172		1,172		
無形固定資産合計			285,616		242,535	4.9	△43,080
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		5,028		411,532		
(2) 繰延税金資産			3,464		3,416		
(3) その他			181,624		180,122		
貸倒引当金			△273		△1,275		
投資その他の資産合計			189,842		593,796	12.1	403,953
固定資産合計			744,433		1,058,888	21.5	314,455
資産合計			4,891,940		4,934,838	100.0	42,898

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		381,820		488,349		
2 未払金		234,058		199,172		
3 未払法人税等		14,912		6,446		
4 預り金		301,949		263,904		
5 その他		51,797		24,987		
流動負債合計		984,537	20.1	982,860	19.9	△1,676
II 固定負債						
1 預り保証金		198,742		218,542		
固定負債合計		198,742	4.1	218,542	4.4	19,800
負債合計		1,183,279	24.2	1,201,403	24.3	18,123
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,702,666	34.8	1,711,816	34.7	9,150
2 資本剰余金		1,058,198	21.6	1,067,348	21.6	9,150
3 利益剰余金		944,899	19.3	957,429	19.4	12,530
4 自己株式		△64	△0.0	△64	△0.0	—
株主資本合計		3,705,699	75.7	3,736,529	75.7	30,830
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定		△2,416	△0.0	△3,094	△0.0	△678
評価・換算差額等合計		△2,416	△0.0	△3,094	△0.0	△678
III 新株予約権		44	0.0	—	—	△44
IV 少数株主持分		5,332	0.1	—	—	△5,332
純資産合計		3,708,660	75.8	3,733,435	75.7	24,774
負債純資産合計		4,891,940	100.0	4,934,838	100.0	42,898

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,331,121	100.0	5,871,256	100.0	540,135	
II 売上原価			2,307,091	43.3	3,361,629	57.3	1,054,537	
売上総利益			3,024,029	56.7	2,509,627	42.7	△514,402	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,482,879	46.6	2,309,266	39.3	△173,612	
営業利益			541,150	10.1	200,360	3.4	△340,789	
IV 営業外収益								
1 受取利息		196			4,146			
2 為替差益		8,392			—			
3 技術サポート収入		6,307			—			
4 パートナー報酬預り金精算 収入	※2	1,956			3,996			
5 出向者収入		—			6,000			
6 その他		3,298	20,151	0.4	3,822	17,964	0.3	△2,186
V 営業外費用								
1 為替差損		—			2,692			
2 株式交付費		306			240			
3 上場関連費用	※3	42,176			—			
4 プロジェクト発足負担金	※4	5,892			—			
5 その他		5,713	54,088	1.0	480	3,413	0.0	△50,675
経常利益			507,212	9.5	214,911	3.7	△292,300	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		23,404			1,724			
2 商標権譲渡益		—			1,572			
3 外形標準課税還付金		—			14,824			
4 投資有価証券売却益		4,900			—			
5 その他		—	28,304	0.5	44	18,166	0.3	△10,138
VII 特別損失								
1 サービス撤退費用	※5	—			18,105			
2 開発拠点撤退費用	※6	—			21,277			
3 本社移転費用		37,026			—			
4 長期前払費用一時償却額	※7	40,513			—			
5 減損損失	※8	216,307	293,847	5.5	—	39,383	0.7	△254,464
税金等調整前当期純利益			241,669	4.5	193,694	3.3	△47,974	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事業税		6,516			5,221			
法人税等調整額		△310,376	△303,860	△5.7	181,275	186,497	3.2	490,357
少数株主損失			△1,763	△0.0		△5,332	△0.1	△3,569
当期純利益			547,293	10.2		12,530	0.2	△534,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	832,539	188,070	397,605	△64	1,418,151
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	870,127	870,127			1,740,255
当期純利益			547,293		547,293
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	870,127	870,127	547,293	—	2,287,548
平成18年12月31日 残高（千円）	1,702,666	1,058,198	944,899	△64	3,705,699

	評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	6,526	6,526	44	44	7,095	1,431,818
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,740,255
当期純利益						547,293
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,943	△8,943	—	—	△1,763	△10,706
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,943	△8,943	—	—	△1,763	2,276,842
平成18年12月31日 残高（千円）	△2,416	△2,416	44	44	5,332	3,708,660

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,702,666	1,058,198	944,899	△64	3,705,699
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,150	9,150			18,300
当期純利益			12,530		12,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,150	9,150	12,530	—	30,830
平成19年12月31日 残高（千円）	1,711,816	1,067,348	957,429	△64	3,736,529

	評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	△2,416	△2,416	44	44	5,332	3,708,660
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						18,300
当期純利益						12,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△678	△678	△44	△44	△5,332	△6,055
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△678	△678	△44	△44	△5,332	24,774
平成19年12月31日 残高（千円）	△3,094	△3,094	—	—	—	3,733,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		241,669	193,694	
減価償却費		170,563	221,823	
開発拠点撤退費用		—	21,277	
サービス撤退費用		—	18,105	
外形標準課税還付金		—	△14,824	
商標権譲渡益		—	△1,572	
長期前払費用一時償却額		40,513	—	
連結調整勘定償却額		56,428	—	
投資有価証券売却益		△4,900	—	
減損損失		216,307	—	
本社移転費用		37,026	—	
受取利息		△196	△4,146	
為替差益		△8,654	△515	
貸倒引当金の減少額		△30,314	△3,210	
売上債権の増加額		△102,935	△125,286	
前払費用の増加額		△24,406	△5,274	
仕入債務の増加額		122,590	106,529	
未払金の増加額 (△減少額)		32,514	△36,692	
未払消費税等の減少額		△13,515	△16,298	
預り金の増加額 (△減少額)		6,606	△38,044	
預り保証金の増加額 (△減少額)		△19,576	19,800	
その他		△131,667	△29,370	
小計		588,051	305,995	△282,055
利息の受取額		196	4,146	
外形標準課税還付金の受取額		—	14,824	
商標権譲渡の受取額		—	1,572	
開発拠点撤退に伴う費用の支出額		—	△19,917	
本社移転費用の支出額		△29,388	—	
法人税等の支払額		△31,575	△17,666	
営業活動によるキャッシュ・フロー		527,283	288,954	△238,329

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		—	845	
有形固定資産の取得による支出		△167,140	△40,193	
無形固定資産の取得による支出		△156,427	△94,468	
長期前払費用の取得による支出		△45,017	—	
投資有価証券の売却による収入		4,900	—	
投資有価証券の取得による支出		—	△406,504	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	44,384	—	
貸付による支出		—	△15,340	
貸付金の回収による収入		75	5,304	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△319,225	△550,355	△231,130
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,740,255	18,300	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,740,255	18,300	△1,721,955
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		246	△162	△409
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,948,560	△243,264	△2,191,824
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,115,150	3,063,710	1,948,560
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,063,710	2,820,446	△243,264

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたルックスマート・ジャパン株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) _____	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン 株式会社ジェーピーツーワンは、平成19年11月26日の株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。なお、当連結会計年度末（平成19年12月31日）をみなし取得日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたGMOアフィリエイト株式会社は、保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 —————</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありましたブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、平成19年3月31日付で解散決議を行い、平成19年6月22日付で清算終了しております。</p> <p>(4) —————</p>				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左				
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="555 1749 948 1816"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	建物附属設備	15年	工具器具備品	2年～20年	<p>イ 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物附属設備	15年					
工具器具備品	2年～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	株式交付費 同左 貸倒引当金 同左 同左 同左 イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前当期純利益は216,307千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,703,283千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>上記基準への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の当中間連結財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めておりました「技術サポート収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「技術サポート収入」の金額は776千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「技術サポート収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>
<p>前連結会計年度において「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」の金額は89千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,028千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 411,532千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 369 766 582"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,146,122千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>240,008</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>116,277</td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td>118,832</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>151,860</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>56,428</td> </tr> </table>	給与手当	1,146,122千円	業務委託費	240,008	法定福利費	116,277	人材派遣料	118,832	地代家賃	151,860	連結調整勘定償却額	56,428	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 369 1420 582"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,039,465千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,039,465千円
給与手当	1,146,122千円														
業務委託費	240,008														
法定福利費	116,277														
人材派遣料	118,832														
地代家賃	151,860														
連結調整勘定償却額	56,428														
給与手当	1,039,465千円														
<p>※2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事態が発覚した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをおらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>※2 パートナー報酬預り金精算収入 同左</p>														
<p>※3 上場関連費用 株式交付費5,970千円が含まれております。</p>	<p>※3 _____</p>														
<p>※4 プロジェクト発足負担金 アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合（以下ブルータグLLP）が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトへアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト制作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っておりません。</p>	<p>※4 _____</p>														
<p>※5 _____</p>	<p>※5 サービス撤退費用 サービス撤退費用18,105千円は、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供終了を機に決定したことに伴い、外部ソフトウェア開発業者への開発費用未精算残高2,365千円及び解除不能な平成20年度年間ライセンス費用15,739千円を計上したものであります。</p>														
<p>※6 _____</p>	<p>※6 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用21,277千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当19,917千円及び固定資産処分費用1,360千円を計上したものであります。</p>														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>									
<p>※7 長期前払費用一時償却額</p> <p>長期前払費用一時償却額40,513千円は、当社と外部ソフトウェア開発業者との間で平成17年11月に締結しておりました「ソフトウェアライセンス契約」を契約期間満了前に早期契約解除する方針に伴い、既支払額の未経過分を一時償却したものであります。</p>	<p>※7 _____</p>									
<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="204 663 737 779"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>連結調整勘定</td> <td>216,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>216,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>Sozon株式会社の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、各サービスを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	種類	減損損失	東京都中央区	連結調整勘定	216,307千円	合計		216,307千円	<p>※8 _____</p>
場所	種類	減損損失								
東京都中央区	連結調整勘定	216,307千円								
合計		216,307千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	84,610	8,810	—	93,420
合計	84,610	8,810	—	93,420
自己株式				
普通株式	7	—	—	7
合計	7	—	—	7

(注) 普通株式の当期増加株式数8,810株は、公募増資による新株発行5,850株、新株予約権の権利行使による新株発行2,960株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	50	—	—	50	44
	合計	—	50	—	—	50	44

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	93,420	95,720	—	189,140
合計	93,420	95,720	—	189,140
自己株式				
普通株式（注）2	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加95,720株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)による増加93,420株、新株予約権の権利行使による新株の発行2,300株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注) 1、2	普通株式	50	50	100	—	—
合計		—	50	50	100	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の増加50株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の減少100株は、平成19年10月30日付で行使請求期間が終了したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,063,710千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,063,710千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,063,710千円	現金及び現金同等物	3,063,710千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,820,446千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,820,446千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,820,446千円	現金及び現金同等物	2,820,446千円
現金及び預金勘定	3,063,710千円								
現金及び現金同等物	3,063,710千円								
現金及び預金勘定	2,820,446千円								
現金及び現金同等物	2,820,446千円								
※2 前連結会計年度において、連結の範囲の変更を伴って売却したデータソリューションズ株式会社株式の売却代金は、一部未収となっておりますが、これを全額回収したことによる収入です。	—————								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> <td style="text-align: right;">33,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> <td style="text-align: right;">33,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	4,213	33,711	合計	37,925	4,213	33,711	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">10,534</td> <td style="text-align: right;">27,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">10,534</td> <td style="text-align: right;">27,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	10,534	27,390	合計	37,925	10,534	27,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	37,925	4,213	33,711																						
合計	37,925	4,213	33,711																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	37,925	10,534	27,390																						
合計	37,925	10,534	27,390																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,984</td> </tr> </table>	1年以内	5,915千円	1年超	28,068	合計	33,984	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,068</td> </tr> </table>	1年以内	6,118千円	1年超	21,950	合計	28,068												
1年以内	5,915千円																								
1年超	28,068																								
合計	33,984																								
1年以内	6,118千円																								
1年超	21,950																								
合計	28,068																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> </table>	支払リース料	4,648千円	減価償却費相当額	4,213	支払利息相当額	707	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,320</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> </table>	支払リース料	6,972千円	減価償却費相当額	6,320	支払利息相当額	1,056												
支払リース料	4,648千円																								
減価償却費相当額	4,213																								
支払利息相当額	707																								
支払リース料	6,972千円																								
減価償却費相当額	6,320																								
支払利息相当額	1,056																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員8名	当社取締役1名及び 当社従業員3名	当社株主17名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 640株	普通株式 600株	普通株式 860株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び 当社従業員44名及び 当社子会社従業員9名	当社従業員2名	当社取締役4名及び 当社従業員32名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,850株	普通株式 47株	普通株式 801株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成18年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役2名及び 子会社従業員10名	子会社従業員1名	子会社従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,162株	普通株式 20株	普通株式 20株
付与日	平成18年2月24日	平成18年4月12日	平成18年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役または従業 員の地位を失った場合の権 利は消却のために当社に返 還されます。その他細目につ いては当社と付与対象者 との間で締結する新株予約 権割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役または従業 員の地位を失った場合の権 利は消却のために当社に返 還されます。その他細目につ いては当社と付与対象者 との間で締結する新株予約 権割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役または従業 員の地位を失った場合の権 利は消却のために当社に返 還されます。その他細目につ いては当社と付与対象者 との間で締結する新株予約 権割当契約書に定めるところ によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員9名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 95株
付与日	平成18年12月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役または従業 員の地位を失った場合の権 利は消却のために当社に返 還されます。その他細目につ いては当社と付与対象者 との間で締結する新株予約 権割当契約書に定めるところ によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日

(注) 平成18年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	440	330	1,390
付与	—	—	—
失効	20	—	—
権利確定	420	180	660
未確定残	—	150	730
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,540	830	—
権利確定	420	180	660
権利行使	1,290	560	530
失効	30	—	—
未行使残	640	450	130

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	2,790	68	—
付与	—	—	821
失効	390	21	20
権利確定	670	—	—
未確定残	1,730	47	801
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	670	—	—
権利行使	550	—	—
失効	—	—	—
未行使残	120	—	—

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	1,182	20	20
失効	20	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	1,162	20	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	95
失効	—
権利確定	—
未確定残	95
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

a) 提出会社

	平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	331,000	385,333	329,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	265,000	310,000 (注) 2
行使時平均株価 (円)	389,667	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2 株式公開時の発行価格であります。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日決議 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	0

	平成17年12月21日決議 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	0

(注) 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、Sozon株式会社が付与した平成17年12月21日決議ストック・オプションの公正な評価単価を本源的価値により算定しております。本源的価値は、類似会社批准方式による1株当たりの修正純資産価格により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

3. スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

0 円

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員6名	当社従業員2名	当社株主17名
ストック・オプション数 (注) 1、2	普通株式 1,080株	普通株式 60株	普通株式 1,700株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び 当社従業員38名及び 当社子会社従業員7名	当社従業員1名	当社取締役4名及び 当社従業員26名
ストック・オプション数 (注) 1、2	普通株式 2,380株	普通株式 34株	普通株式 1,306株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日

- (注) 1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。
2 平成19年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 7名	子会社従業員 1名	子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 148株	普通株式 20株	普通株式 10株
付与日	平成18年 2月24日	平成18年 4月12日	平成18年 8月 9日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 8名	子会社取締役 1名、 子会社従業員 4名及び 子会社への出向社員 1名	子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 90株	普通株式 372株	普通株式 20株
付与日	平成18年12月20日	平成19年 2月19日	平成19年 8月 3日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日

(注) 平成19年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	300	1,460
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	300	—
未確定残	—	—	1,460
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,280	900	260
権利確定	—	300	—
権利行使	200	1,140	20
失効	—	—	—
未行使残	1,080	60	240

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	3,460	94	1,602
付与	—	—	—
失効	380	60	296
権利確定	1,360	10	—
未確定残	1,720	24	1,306
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	240	—	—
権利確定	1,360	10	—
権利行使	940	—	—
失効	—	—	—
未行使残	660	10	—

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,162	20	20
付与	—	—	—
失効	1,014	—	10
権利確定	—	—	—
未確定残	148	20	10
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	95	—	—
付与	—	382	20
失効	5	10	—
権利確定	—	—	—
未確定残	90	372	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

a) 提出会社

	平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価 (円)	78,783	69,633	113,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	132,500	155,000
行使時平均株価 (円)	87,967	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行ったため、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日決議 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	0

	平成17年12月21日決議 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	0	0	0

(注) 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、Sozon株式会社が付与した平成17年12月21日決議及び平成18年12月20日決議ストック・オプションの公正な評価単価を本源的価値により算定しております。本源的価値は、類似会社批准方式による1株当たりの修正純資産価格により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

3. スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

0 円

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,633</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">52,114</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,647</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,117</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,099</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,713</td></tr> <tr><td>長期前払費用一時償却額否認</td><td style="text-align: right;">16,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">439,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△126,814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">312,574</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	5,633	貸倒損失否認	52,114	貸倒引当金繰入超過額	7,647	未払事業所税否認	1,649	未払事業税	5,117	無形固定資産償却超過額	47,099	未払費用否認	6,713	長期前払費用一時償却額否認	16,484	その他	1,299	繰越欠損金	295,629	繰延税金資産計	439,389	評価性引当額	△126,814	繰延税金資産合計	312,574	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,028</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">52,577</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,102</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,934</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用否認</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>長期前払費用一時償却額否認</td><td style="text-align: right;">16,488</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,635</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">217,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">352,600</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△221,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,299</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	4,028	貸倒損失否認	52,577	貸倒引当金繰入超過額	9,102	未払事業所税否認	1,520	未払事業税否認	1,058	無形固定資産償却超過額	37,934	サービス撤退費用否認	7,368	長期前払費用一時償却額否認	16,488	その他	4,635	繰越欠損金	217,884	繰延税金資産計	352,600	評価性引当額	△221,301	繰延税金資産合計	131,299
繰延税金資産																																																									
一括償却資産	5,633																																																								
貸倒損失否認	52,114																																																								
貸倒引当金繰入超過額	7,647																																																								
未払事業所税否認	1,649																																																								
未払事業税	5,117																																																								
無形固定資産償却超過額	47,099																																																								
未払費用否認	6,713																																																								
長期前払費用一時償却額否認	16,484																																																								
その他	1,299																																																								
繰越欠損金	295,629																																																								
繰延税金資産計	439,389																																																								
評価性引当額	△126,814																																																								
繰延税金資産合計	312,574																																																								
繰延税金資産																																																									
一括償却資産	4,028																																																								
貸倒損失否認	52,577																																																								
貸倒引当金繰入超過額	9,102																																																								
未払事業所税否認	1,520																																																								
未払事業税否認	1,058																																																								
無形固定資産償却超過額	37,934																																																								
サービス撤退費用否認	7,368																																																								
長期前払費用一時償却額否認	16,488																																																								
その他	4,635																																																								
繰越欠損金	217,884																																																								
繰延税金資産計	352,600																																																								
評価性引当額	△221,301																																																								
繰延税金資産合計	131,299																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">23.3</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">89.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△284.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△125.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	1.0	交際費等永久に損金に算入されない額	3.8	連結調整勘定償却額	23.3	減損損失	89.5	その他	0.8	評価性引当額	△284.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△125.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">96.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	2.3	交際費等永久に損金に算入されない額	9.5	その他	△0.4	評価性引当額	44.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.3																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.0																																																								
交際費等永久に損金に算入されない額	3.8																																																								
連結調整勘定償却額	23.3																																																								
減損損失	89.5																																																								
その他	0.8																																																								
評価性引当額	△284.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△125.7																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	2.3																																																								
交際費等永久に損金に算入されない額	9.5																																																								
その他	△0.4																																																								
評価性引当額	44.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.3																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービス、コンテンツ連動型広告サービス、SEOサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,163,555	インターネット広告事業等	(44.93)	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供	775,354	売掛金	72,596
										未収入金 (注) 3	118,604
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価	31,204	買掛金	1,991
										未払金 (注) 4	4,957

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,317,790	インターネット広告事業等	(44.38)	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供	1,072,566	売掛金	68,123
										未収入金 (注) 3	222,919
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価	84,853	買掛金	7,517
										未払金 (注) 4	7,956
	広告宣伝費等	2,202									

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	39,644.19円	1株当たり純資産額	19,740.47円
1株当たり当期純利益	6,169.09円	1株当たり当期純利益	66.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,802.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.67円
		<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p>	
		1株当たり純資産額	19,822.10円
		1株当たり当期純利益	3,084.54円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,901.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	547,293	12,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,293	12,530
期中平均株式数(株)	88,716	188,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,599	5,287
(うち新株予約権)	(5,581)	(5,287)
(うち新株引受権付社債)	(18)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(—)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 株式分割について</p> <p>平成18年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年1月1日をもって、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年12月31日（日曜日）（ただし当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日（金曜日））最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 93,420株</p> <p>なお、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 8,419.78円	1株当たり純資産額 19,822.10円
1株当たり当期純利益 1,046.82円	1株当たり当期純利益 3,084.54円
<p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,901.43円</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,049,822		2,810,062		
2 売掛金	※1	674,188		663,600		
3 前払費用		52,463		57,539		
4 繰延税金資産		309,110		127,882		
5 関係会社短期貸付金		—		100,543		
6 未収入金		24,524		9,733		
7 その他		3,273		12,168		
貸倒引当金		△12,500		△6,809		
流動資産合計		4,100,882	84.4	3,774,720	78.2	△326,161
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		78,327		100,179		
減価償却累計額		6,910	71,417	18,163	82,015	
(2) 工具器具備品		427,569		432,287		
減価償却累計額		239,271	188,298	299,435	132,852	
有形固定資産合計		259,715	5.3	214,868	4.5	△44,847
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		251,539		208,456		
(2) ソフトウェア仮勘定		27,099		29,096		
(3) 電話加入権		1,172		1,172		
無形固定資産合計		279,811	5.8	238,725	5.0	△41,086
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		58,886		411,532		
(2) 関係会社長期貸付金		—		29,456		
(3) 破産更生債権等		273		1,275		
(4) 関係会社未収入金		6,521		12,256		
(5) 差入保証金		156,226		153,446		
(6) 繰延税金資産		3,464		3,416		
貸倒引当金		△6,743		△15,698		
投資その他の資産合計		218,628	4.5	595,684	12.3	377,056
固定資産合計		758,156	15.6	1,049,278	21.8	291,122
資産合計		4,859,038	100.0	4,823,999	100.0	△35,039

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		365,096		396,470		
2		193,022		172,042		
3		18,442		3,050		
4		14,867		6,401		
5		28,288		9,149		
6		27,988		20,047		
7		300,310		260,149		
8		4,651		672		
		流動負債合計	19.6	867,982	18.0	△84,684
II 固定負債						
1		198,742		218,542		
		固定負債合計	4.1	218,542	4.5	19,800
		負債合計	23.7	1,086,525	22.5	△64,884
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,702,666	35.0	1,711,816	35.5	9,150
2						
		(1) 資本準備金		1,067,348		
		資本剰余金合計	21.8	1,067,348	22.1	9,150
3						
		(1) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金		958,373		
		利益剰余金合計	19.5	958,373	19.9	11,589
4		△64	△0.0	△64	△0.0	—
		株主資本合計	76.3	3,737,474	77.5	29,889
II 新株予約権						
		44	0.0	—	—	△44
		純資産合計	76.3	3,737,474	77.5	29,845
		負債純資産合計	100.0	4,823,999	100.0	△35,039

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,966,822	100.0		5,033,942	100.0	67,119
II 売上原価			2,064,560	41.5		2,599,163	51.6	534,602
売上総利益			2,902,261	58.5		2,434,778	48.4	△467,482
III 販売費及び一般管理費	※1		2,283,194	46.0		2,176,544	43.3	△106,650
営業利益			619,067	12.5		258,234	5.1	△360,832
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	308				6,860		
2 為替差益		3				993		
3 技術サポート収入		6,307				—		
4 パートナー報酬預り金精算収入	※3	1,956				3,996		
5 出向者収入		—				6,000		
6 その他		548	9,124	0.1	3,822	21,672	0.4	12,547
V 営業外費用								
1 株式交付費		306				240		
2 貸倒引当金繰入額		—				4,749		
3 上場関連費用	※4	42,176				—		
4 プロジェクト発足負担金	※5	5,892				—		
5 その他		8,141	56,516	1.1	480	5,470	0.0	△51,046
経常利益			571,675	11.5		274,436	5.5	△297,238
VI 特別利益								
1 商標権譲渡益		—				1,572		
2 外形標準課税還付金		—				14,824		
3 子会社清算益		42,822				—		
4 貸倒引当金戻入益		50,453				—		
5 その他		—	93,275	1.8	44	16,441	0.3	△76,834
VII 特別損失								
1 関係会社株式評価損	※6	280,141				53,858		
2 サービス撤退費用	※7	—				18,105		
3 開発拠点撤退費用	※8	—				21,277		
4 長期前払費用一時償却額	※9	40,513				—		
5 本社移転費用		37,026	357,680	7.2	—	93,241	1.9	△264,438
税引前当期純利益			307,270	6.1		197,636	3.9	△109,634
法人税、住民税及び事業税		2,326				4,771		
法人税等調整額		△312,574	△310,247	△6.3	181,275	186,046	3.7	496,294
当期純利益			617,518	12.4		11,589	0.2	△605,928

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 外注費		36,060	1.7	32,117	1.2	△3,943
II 経費	※1	2,028,500	98.3	2,567,046	98.8	538,546
売上原価		2,064,560	100.0	2,599,163	100.0	534,602

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
業務受託広告運営費	1,526,394	業務受託広告運営費	1,800,747
媒体費	216,281	媒体費	378,644
サーバハウジング料	72,155	サーバハウジング料	94,359
ソフトウェア償却費	74,977	ソフトウェア償却費	130,923

ソフトウェア製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		48,296	33.4	32,921	39.2	△15,374
II 経費	※1	96,134	66.6	51,072	60.8	△45,061
当期総製造費用		144,431	100.0	83,994	100.0	△60,436
期首ソフトウェア仮勘定 残高		89,066		27,099		△61,966
合計		233,497		111,094		△122,403
他勘定振替高	※2	206,397		81,997		△124,399
期末ソフトウェア仮勘定 残高		27,099		29,096		1,996

原価計算の方法

プロジェクト別原価計算を採用しております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
業務委託費	61,335	業務委託費	29,614
通信費	7,214	通信費	3,189
地代家賃	6,341	地代家賃	4,773
旅費交通費	6,282	旅費交通費	5,151
		修繕費	3,333

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
ソフトウェア (無形固定資産)	206,397	ソフトウェア (無形固定資産)	81,997

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							新株予約権		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	新株引 受権	新株予約 権合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成17年12月31日 残高 (千円)	832,539	188,070	188,070	329,265	329,265	△64	1,349,810	44	44	1,349,855
事業年度中の変動額										
新株の発行	870,127	870,127	870,127				1,740,255			1,740,255
当期純利益				617,518	617,518		617,518			617,518
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	870,127	870,127	870,127	617,518	617,518	—	2,357,773	—	—	2,357,773
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	△64	3,707,584	44	44	3,707,628

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							新株予約権		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	新株引 受権	新株予約 権合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	△64	3,707,584	44	44	3,707,628
事業年度中の変動額										
新株の発行	9,150	9,150	9,150				18,300			18,300
当期純利益				11,589	11,589		11,589			11,589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△44	△44	△44
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,150	9,150	9,150	11,589	11,589	—	29,889	△44	△44	29,845
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,711,816	1,067,348	1,067,348	958,373	958,373	△64	3,737,474	—	—	3,737,474

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,707,584千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 上記基準への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。 なお、変更後の方法によった場合の当中間財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「パートナー報酬預り金精算収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「パートナー報酬預り金精算収入」は、89千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「技術サポート収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 72,596千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 68,123千円
2	2 偶発債務 (1) 債務保証 当社は、連結子会社Sozon株式会社の仕入先1社と、Sozon株式会社の仕入債務に係る保証契約を締結しており、保証限度額は50,000千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,100,828千円 業務委託費 236,876 地代家賃 140,765 支払報酬 52,348 減価償却費 34,658 おおよその割合 販売費 2.9% 一般管理費 97.1	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 994,797千円 業務委託費 207,580 地代家賃 178,156 法定福利費 122,246 人材派遣料 108,898 減価償却費 42,832 おおよその割合 販売費 2.4% 一般管理費 97.6
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 117千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,776千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>※3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事態が発覚した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>※3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>※4 上場関連費用</p> <p>株式交付費5,970千円が含まれております。</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 プロジェクト発足負担金</p> <p>アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合（以下ブルータグLLP）が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトへアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト製作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っておりません。</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 関係会社株式評価損の内訳</p> <p style="text-align: right;">Sozon株式会社 280,141千円</p>	<p>※6 関係会社株式評価損の内訳</p> <p style="text-align: right;">Sozon株式会社 53,858千円</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 サービス撤退費用</p> <p>サービス撤退費用18,105千円は、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供終了を機関決定したことに伴い、外部ソフトウェア開発業者への開発費用未精算残高2,365千円及び解除不能な平成20年度年間ライセンス費用15,739千円を計上したものであります。</p>
<p>※8 _____</p>	<p>※8 開発拠点撤退費用</p> <p>開発拠点撤退費用21,277千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当19,917千円及び固定資産処分費用1,360千円を計上したものであります。</p>
<p>※9 長期前払費用一時償却額</p> <p>長期前払費用一時償却額40,513千円は、当社と外部ソフトウェア開発業者との間で平成17年11月に締結しておりました「ソフトウェアライセンス契約」を契約期間満了前に早期契約解除する方針に伴い、既支払額の未経過分を一時償却したものであります。</p>	<p>※9 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	7	—	—	7
合計	7	—	—	7

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

(注) 普通株式の自己株式数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	37,925	4,213	33,711	工具器具備品	37,925	10,534	27,390
合計	37,925	4,213	33,711	合計	37,925	10,534	27,390
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 5,915千円 一年超 28,068 合計 33,984				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,118千円 1年超 21,950 合計 28,068			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,648千円 減価償却費相当額 4,213 支払利息相当額 707				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,972千円 減価償却費相当額 6,320 支払利息相当額 1,056			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年12月31日現在）及び当事業年度（平成19年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,633</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">52,114</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,647</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,117</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,099</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,713</td></tr> <tr><td>長期前払費用一時償却額否認</td><td style="text-align: right;">16,484</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">113,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">553,378</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△240,804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">312,574</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	5,633	貸倒損失否認	52,114	貸倒引当金繰入超過額	7,647	未払事業所税	1,649	未払事業税	5,117	無形固定資産償却超過額	47,099	未払費用否認	6,713	長期前払費用一時償却額否認	16,484	関係会社株式評価損否認	113,989	その他	1,299	繰越欠損金	295,629	繰延税金資産計	553,378	評価性引当額	△240,804	繰延税金資産合計	312,574	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,028</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">52,577</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,102</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,934</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用否認</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>長期前払費用一時償却額否認</td><td style="text-align: right;">16,488</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">135,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,635</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">452,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△320,880</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,299</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	4,028	貸倒損失否認	52,577	貸倒引当金繰入超過額	9,102	未払事業所税否認	1,520	未払事業税否認	1,058	無形固定資産償却超過額	37,934	サービス撤退費用否認	7,368	長期前払費用一時償却額否認	16,488	関係会社株式評価損否認	135,938	その他	4,635	繰越欠損金	181,526	繰延税金資産計	452,179	評価性引当額	△320,880	繰延税金資産合計	131,299
繰延税金資産																																																													
一括償却資産	5,633																																																												
貸倒損失否認	52,114																																																												
貸倒引当金繰入超過額	7,647																																																												
未払事業所税	1,649																																																												
未払事業税	5,117																																																												
無形固定資産償却超過額	47,099																																																												
未払費用否認	6,713																																																												
長期前払費用一時償却額否認	16,484																																																												
関係会社株式評価損否認	113,989																																																												
その他	1,299																																																												
繰越欠損金	295,629																																																												
繰延税金資産計	553,378																																																												
評価性引当額	△240,804																																																												
繰延税金資産合計	312,574																																																												
繰延税金資産																																																													
一括償却資産	4,028																																																												
貸倒損失否認	52,577																																																												
貸倒引当金繰入超過額	9,102																																																												
未払事業所税否認	1,520																																																												
未払事業税否認	1,058																																																												
無形固定資産償却超過額	37,934																																																												
サービス撤退費用否認	7,368																																																												
長期前払費用一時償却額否認	16,488																																																												
関係会社株式評価損否認	135,938																																																												
その他	4,635																																																												
繰越欠損金	181,526																																																												
繰延税金資産計	452,179																																																												
評価性引当額	△320,880																																																												
繰延税金資産合計	131,299																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△145.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△101.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.7	交際費等永久に損金に算入されない額	2.9	評価性引当額	△145.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△101.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">94.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	2.1	交際費等永久に損金に算入されない額	3.8	評価性引当額	47.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.1																																				
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	0.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない額	2.9																																																												
評価性引当額	△145.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△101.0																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	2.1																																																												
交際費等永久に損金に算入されない額	3.8																																																												
評価性引当額	47.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.1																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	39,690.24円	1株当たり純資産額	19,761.82円
1株当たり当期純利益	6,960.66円	1株当たり当期純利益	61.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,547.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.81円
		<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p>	
		1株当たり純資産額	19,845.12円
		1株当たり当期純利益	3,480.33円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,273.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	617,518	11,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	617,518	11,589
期中平均株式数(株)	88,716	188,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,599	5,287
(うち新株予約権)	(5,581)	(5,287)
(うち新株引受権付社債)	(18)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(—)	(—)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>1. 株式分割について</p> <p>平成18年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年1月1日をもって、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年12月31日(日曜日)(ただし当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 93,420株</p> <p>なお、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 7,977.32円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 19,845.12円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 526.36円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 3,480.33円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	1株当たり純資産額 7,977.32円	1株当たり純資産額 19,845.12円	1株当たり当期純利益 526.36円	1株当たり当期純利益 3,480.33円	なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円	<p>1. 子会社の増資について</p> <p>平成20年1月22日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の概要</p> <p>① 商号 Sozon株式会社(子会社)</p> <p>② 主なサービス オンラインマーケティングに関わるコンサルティング業務およびソリューションの提供</p> <p>③ 出資の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式7,633株(発行価額総額100,000千円)を、当社からSozon株式会社への貸付債権(100,000千円)を現物出資して行う(払込日付平成20年1月22日)。 ・普通株式5,343株(発行価額総額70,000千円)を、当社が金銭出資して行う(払込日付平成20年1月23日)。 <p>④ 資本金 96,000千円(増資後)</p> <p>⑤ 出資比率 当社 96.3%(増資後)</p> <p>(2) 増資の目的 財務基盤の強化及び運転資金の充実はかるため</p>
前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1株当たり純資産額 7,977.32円	1株当たり純資産額 19,845.12円								
1株当たり当期純利益 526.36円	1株当たり当期純利益 3,480.33円								
なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円								

6. その他

(1) 役員の変動

記載が可能となり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。